



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東
 コード番号 2175 URL <https://www.bm-sms.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人 TEL 03-6721-2400
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,140	14.0	4,935	4.1	6,355	6.3	4,760	12.9
2019年3月期	30,836	15.9	4,743	17.9	5,979	19.4	4,216	25.5

(注) 包括利益 2020年3月期 4,444百万円 (17.3%) 2019年3月期 3,788百万円 (41.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	54.69	54.45	27.5	12.9	14.0
2019年3月期	48.51	48.24	24.4	12.8	15.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,486百万円 2019年3月期 1,352百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	50,996	19,398	37.7	220.86
2019年3月期	47,467	15,539	32.4	176.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,227百万円 2019年3月期 15,359百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,591	△2,127	△3,132	10,493
2019年3月期	5,156	△1,066	△2,943	9,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	652	15.5	3.8
2020年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	739	15.5	4.3
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注1) 現時点において、2021年3月期期末の配当予想額は未定です。

(注2) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、配当金を算定しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,436	6.5	5,028	1.9	6,459	1.6	4,785	0.5	54.98

（注）当社グループは業績管理を主として年度単位で行っていることから、2021年3月期より第2四半期業績見通しの開示を省略することとしました。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	87,057,600株	2019年3月期	86,998,800株
2020年3月期	445株	2019年3月期	372株
2020年3月期	87,033,325株	2019年3月期	86,934,982株

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減額	増減率
売上高	30,836	35,140	4,303	14.0%
営業利益	4,743	4,935	192	4.1%
経常利益	5,979	6,355	376	6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,216	4,760	543	12.9%

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで人々の生活の質を向上し、社会に貢献し続ける」ことをグループミッションに掲げています。介護、医療、ヘルスケア、シニアライフを高齢社会における事業領域として定義し、日本及びアジア・オセアニア等において、価値提供先である従事者・事業者・エンドユーザーに情報をコアとした様々なサービスを提供しています。高齢社会を取り巻く人々を情報を介してサポートする情報インフラの構築を通じ、高齢社会で生じる様々な課題を解決し、生活の質の向上に貢献していきます。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。日本においては、高齢者人口（65歳以上）が2019年11月1日時点で約3,591万人、人口構成比28.5%に達し、世界で最も高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、43兆円に達しています（注1）。アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療やヘルスケアの市場が急拡大しており、医療費は1兆ドルと日本の2倍を超える規模となっています（注2）。

このように高齢社会に関連する市場が年々拡大する中で、介護や医療、ヘルスケア等に関する情報の量は飛躍的に増加し、その情報は多様化・複雑化しています。このため、適正な情報に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはキャリア分野、介護事業者分野、海外分野を主力事業とし、ヘルスケアやシニアライフ等の領域においても数多くの新規事業を開発・育成しています。

キャリア分野においては、高齢者人口の増加に伴い大きな課題となっている、介護・医療等の領域における従事者不足解消に貢献していきます。当社グループは介護・医療系職種を対象とした求人情報や人材紹介の市場をパイオニアとして創造し、圧倒的なポジションを確立してきました。特に2025年に34万人の不足が見込まれる介護職（注3）に対しては、多様なキャリアサービスの提供を通じ、人手不足の解消に貢献していきます。既存従事者の転職支援のみならず、他業界からの新規就業を促し従事者数の増加に寄与すると共に、最適なマッチングや定着支援、従事者教育を通じ、生産性向上や離脱防止にも寄与していきます。また、2017年に柔道整復師/あはき師（注4）向けキャリア関連サービスに進出したほか、2018年には保育士向け人材紹介を立ち上げるなど、看護師・介護職等に続く成長事業を育成しています。今後も既存サービスにおけるシェアの拡大、展開サービス拡充及び他職種へのサービス拡張により従事者・事業者への提供価値を最大化し、キャリア分野全体で長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

介護事業者分野においては、サブスクリプション型の経営支援プラットフォーム「カイポケ」を通じ、介護事業者の経営改善とサービス品質向上に貢献していきます。保険請求サービスに加えて求人・業務支援・金融・購買等の40以上のサービスをワンストップで提供することにより、介護事業者の経営を総合的に支援しています。今後もシェアの拡大、展開サービス拡充及び対応事業所種別の拡張により、経営支援プラットフォームとしての提供価値を最大化し、長期にわたり持続的な成長を実現していきます。

海外分野においては、2015年10月にアジア・オセアニアで医薬情報サービスを展開するMIMSグループを子会社化し、現在17の国と地域でサービスを提供しています。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約265万人にのぼります。MIMSがもつ圧倒的なブランド力、医療従事者の会員基盤、製薬会社や医療機関との取引基盤を活用して、医療・ヘルスケア関連事業者のマーケティング支援等の事業を展開しています。さらに、2017年にマレーシアの看護師人材紹介会社Melorita社の子会社化によりグローバルキャリアビジネスを本格的に開始し、主に中東の病院向けにクロスボーダーでの医療従事者の就転

職を支援しています。2018年にはフィリピンに、2019年にはアイルランド・オーストラリアに進出しており、今後もサービス展開国を拡大し、グローバルでの医療従事者紹介で圧倒的なナンバーワンのポジションを確立していきます。今後もMIMSをアジア・オセアニア等における事業展開のプラットフォームとして海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現すると共に、グローバルに医療の向上に貢献していきます。

上記に加え、当社グループでは、今後の成長が見込まれるヘルスケア領域及びシニアライフ領域を中心に数多くの新規事業を開発・育成しています。介護・医療費の増大を背景に、今後は認知症・慢性疾患の予防や公的保険外のサービスに対するニーズが高まることを見込まれます。こうした流れを捉え、ヘルスケア領域においては健康保険組合に対するICTを活用した遠隔での特定保健指導サービスや企業に対する産業保健サービス等を提供しています。当社グループが有する医療従事者ネットワーク、ICTの知見及び官公庁等との実証事業の実績という強みを活用することで、利用者の健康や病気予防のための安価で実効性のあるソリューションを実現しています。今後も展開サービス拡充及びサービス提供対象の企業・健保の拡大によりサービス利用者数を伸ばし、健康な労働力人口の増加に貢献していきます。また、シニアライフ領域においては、高齢社会に特有のテーマである「住まい」「終活」「介護」を重点領域として、リフォーム事業者情報、葬儀社情報、高齢者向け食事宅配情報、介護の悩みや不安を相談できるコミュニティサイト等のサービスを提供しています。今後も高齢社会において人々が必要とする情報を収集し、分かりやすく伝達することで情報の「ひずみ」を解消し、エンドユーザの意思決定の質の向上とより良い暮らしの実現に貢献していきます。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる様々な事業機会を捉え、国内外において新たなサービスを数多く生み出すことで社会課題の解決に貢献し、長期的かつ持続的な成長を実現していきます。

2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大していますが、こうした環境下においても当社グループが果たすべき社会的な情報インフラとしての役割は変わらないものと認識しています。当社グループでは、顧客・取引先・従業員等をはじめとした関係者の健康・安全の確保と感染拡大防止を最優先としながらも、オンラインでの情報提供の拡充やオンラインでの就職イベントの実施等、事業継続のための取り組みを推進することで、これまでと同様に事業を通じた社会への貢献を続けていきます。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大及び「カイポケ」の会員数増加等により、35,140百万円（前期比14.0%増）となりました。

営業利益は、新型コロナウイルスの感染拡大による就職イベントの中止や人材紹介事業での一部事業所の面接見合わせ等の影響もあり、4,935百万円（前期比4.1%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、6,355百万円（前期比6.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、4,760百万円（前期比12.9%増）となりました。

(注1) 高齢者人口・構成比：総務省 介護費・医療費：2017年度、厚生労働省

(注2) 2017年、WHO統計

(注3) 厚生労働省

(注4) あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師のこと

② 分野別の概況

当社グループでは、キャリア・介護事業者・海外・事業開発の4分野を事業部門として開示しています。また、キャリア分野は介護キャリア・医療キャリアに細分化し開示しています。

<事業部門別売上高>

(単位：百万円)

事業部門	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減額	増減率
キャリア分野	20,398	23,836	3,438	16.9%
介護キャリア	7,974	10,618	2,643	33.1%
医療キャリア	12,423	13,218	795	6.4%
介護事業者分野	3,930	4,894	964	24.5%
海外分野	5,464	5,276	△188	△3.4%
事業開発分野	1,041	1,133	91	8.8%
合計	30,836	35,140	4,303	14.0%

<キャリア分野>

介護キャリアにおいては、介護職向け人材紹介サービス「カイゴジョブエージェント」がキャリアパートナーを大幅に増員し、大きく成長しました。

医療キャリアにおいては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」が順調に進捗したほか、栄養士向けや柔道整復師/あん摩マッサージ師/はり師/きゅう師向けの人材紹介も大きく成長しました。また、2018年10月に開始した保育士向け人材紹介サービス「保育士人材バンク」が順調に立ち上がりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、キャリア分野においては、就職イベントの中止や人材紹介における一部事業者の面接見合わせ等の一時的な影響が発生しています。

以上の結果、キャリア分野の当連結会計年度の売上高は、23,836百万円（前期比16.9%増）となりました。

<介護事業者分野>

介護事業者分野においては、介護事業者向け経営支援プラットフォーム「カイポケ」が順調に成長しました。会員数の増加に加え、タブレットやスマートフォン等の有料オプションサービス及びファクタリングサービス等の利用拡大が成長に寄与しました。

以上の結果、介護事業者分野の当連結会計年度の売上高は、4,894百万円（前期比24.5%増）となりました。

<海外分野>

海外分野においては、医療・ヘルスケア関連事業者向けのマーケティング支援事業等を行うMIMS既存事業が、為替や香港デモ等の一時的な要因による影響を受けました。グローバルキャリアビジネスにおいては、2019年3月に韓国で看護師向けキャリアサービスを展開するMedilabs社をMIMS傘下に再編し連結時期を変更した影響に加え、マレーシアの医療従事者をサウジアラビアの医療機関に紹介する際の渡航認証手続きの変更により渡航までのリードタイムが長期化した影響を受けました。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、5,276百万円（前期比3.4%減）となりました。

<事業開発分野>

事業開発分野においては、ヘルスケア領域におけるICTを活用した遠隔での特定保健指導・産業保健等のサービス、シニアライフ領域における高齢者向け食事宅配情報やリフォーム事業者情報等のサービスを中心に新規事業の開発が進みました。

以上の結果、事業開発分野の当連結会計年度の売上高は、1,133百万円（前期比8.8%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しについては、創業以来17期連続での増収増益を計画しています。高齢化の進展に伴い、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は今後も拡大すると見込んでおり、既存事業の拡大及び新規事業の開発・育成に引き続き取り組んでいきます。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当社グループにおいても国内キャリア事業、海外事業を中心に、各事業で影響が発生しています。これらの情勢を踏まえ、次期の業績予想の策定に際しては、新型コロナウイルス感染拡大の不確実性や事業へのマイナス影響に対応するため、新規採用や投資を抑制した保守的な計画を策定した上で、国内においては緊急事態宣言下にある4月時点で合理的に予想可能な事業ごとの影響を基に、海外においては4月時点での各国の状況及びそれを踏まえた合理的に予想可能な事業ごとの影響を基に、新型コロナウイルスの影響が2020年9月末まで継続すると想定した場合の影響値を反映し、最終的な次期の業績予想としています。新型コロナウイルス感染拡大による各事業への影響が4月時点での想定より大幅に悪化した場合や、2020年10月以降も継続した場合等においては、業績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

キャリア分野においては、介護・医療従事者に対する強い採用ニーズを背景として長期的な市場環境は引き続き堅調であり、介護キャリア、医療キャリア共に順調な成長を見込んでいます。介護キャリアにおいては、当期に発生した介護職向け人材紹介のオペレーション上の課題は既に解消しており、従来の成長軌道に戻り成長する見込みです。医療キャリアは、看護師向け人材紹介を中心に順調に成長する見込みです。一方、新型コロナウイルス影響の不確実性に対応するためキャリアパートナーの採用数を抑制したことや、新型コロナウイルス影響による人材紹介での一部事業所の面接見合わせや就職イベント中止等により、次期においては成長率が一時的に鈍化する見込みです。

介護事業者分野においては、介護事業所数の増加を背景として長期的な市場環境は引き続き堅調であり、介護事業者向け経営支援プラットフォーム「カイボケ」の会員数増加、タブレットやスマートフォン等の有料オプションサービス及びファクタリングサービス等の利用拡大により、順調な成長を見込んでいます。一方、新規会員獲得や有料オプション販売に対する若干の新型コロナウイルス影響を見込んでいます。

海外分野においては、アジア・オセアニアのヘルスケア市場の拡大や、グローバルでの医療人材に対する採用ニーズを背景として、長期的に大きな成長余地があると認識しています。MIMS既存事業においては、医療・ヘルスケア関連事業者向けマーケティング支援事業での営業体制の見直し等を通じ、顧客ニーズに応じた最適なマーケティング手段を提供していきます。グローバルキャリアビジネスにおいては、2019年8月に子会社化したCCM社（本社所在地：アイルランド）の売上寄与に加え、前期に発生した韓国子会社の連結時期の変更やマレーシア人医療従事者のサウジアラビアへの渡航プロセス変更等の一時的な影響が一巡し、順調な成長を見込んでいます。一方、新型コロナウイルスの影響によりMIMS既存事業においては製薬会社イベントの延期・中止や展開各国でのロックダウンによる事業進捗の遅れ、グローバルキャリアビジネスにおいてはクロスボーダーで紹介予定の医療従事者の渡航停止が発生し、海外分野全体では、次期においては一時的に減収となる見込みです。

事業開発分野においては、ヘルスケア領域では企業や健康保険組合向けにICTと当社グループの医療従事者ネットワークを活用した遠隔での保健指導・産業保健等の健康経営支援サービス、シニアライフ領域では高齢社会特有のテーマである介護・住まい・終活にまつわるエンドユーザの意思決定を支援するサービスに重点を置き、新規事業の開発・育成を推進していきます。一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、高齢者住宅情報事業での事業所見学の見合わせ等、各事業に影響が発生しており、次期においては事業開発分野における投資を抑制する計画としています。

これらを踏まえ、2021年3月期の業績見通しを、以下の通りとします。

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	35,140	37,436	2,295	6.5%
営業利益	4,935	5,028	93	1.9%
経常利益	6,355	6,459	103	1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,760	4,785	25	0.5%

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。予想につきましては様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

※新型コロナウイルス感染拡大による影響については、4月時点での各国の状況及びそれを踏まえた合理的に予想可能な事業ごとの影響を基に、2020年9月末まで継続すると想定し算定を行っています。今後、影響の規模が更に拡大した場合や、想定よりも長期に継続した場合には、業績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、50,996百万円（前連結会計年度末比3,528百万円増）となりました。これは主に、業容の拡大による現金及び預金の増加、「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者増による未収入金の増加によるものです。

負債は、31,597百万円（前連結会計年度末比331百万円減）となりました。これは主に、「カイボケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者増により未払金が増加した一方、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、19,398百万円（前連結会計年度末比3,859百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10,493百万円（前連結会計年度末比602百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,591百万円の収入（前期は5,156百万円の収入）となりました。これは主に、業容の拡大により税金等調整前当期純利益が6,375百万円となったこと、「カイボケ」のソフトウェアやMIMSグループの顧客関係資産の償却等により減価償却費が1,211百万円、のれん償却額が809百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,127百万円の支出（前期は1,066百万円の支出）となりました。これは主に、「カイボケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が1,186百万円、業容拡大に伴う事業拠点拡充のための投資等で有形固定資産の取得による支出が419百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,132百万円の支出（前期は2,943百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,488百万円、配当金の支払による支出が644百万円となったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し、配当の実施と金額を決定することを基本方針としています。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしました。2020年3月期の1株当たり期末配当につきましては、1株につき前期より1円増配し1株当たり8円50銭とする予定です。

なお、次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,703	11,091
売掛金	4,323	5,213
商品及び製品	1	—
仕掛品	13	14
貯蔵品	36	30
未収入金	4,478	6,183
前払費用	634	664
その他	46	18
貸倒引当金	△114	△113
流動資産合計	20,123	23,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	459	626
減価償却累計額	△276	△291
建物(純額)	183	335
工具、器具及び備品	749	806
減価償却累計額	△498	△545
工具、器具及び備品(純額)	251	261
機械装置及び運搬具	42	37
減価償却累計額	△30	△17
機械装置及び運搬具(純額)	12	20
使用権資産	—	481
減価償却累計額	—	△91
使用権資産(純額)	—	389
有形固定資産合計	447	1,006
無形固定資産		
のれん	10,574	10,148
ソフトウェア	1,174	1,637
商標権	9,246	9,126
顧客関係資産	2,088	1,825
その他	0	0
無形固定資産合計	23,083	22,738
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048	2,225
繰延税金資産	855	873
敷金及び保証金	880	1,039
その他	30	11
投資その他の資産合計	3,814	4,149
固定資産合計	27,344	27,893
資産合計	47,467	50,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353	314
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,487
未払金	6,064	7,711
未払費用	529	451
未払法人税等	623	534
未払消費税等	435	536
前受金	583	725
預り金	78	84
賞与引当金	481	600
返金引当金	227	242
リース債務	—	112
その他	24	30
流動負債合計	11,891	13,831
固定負債		
長期借入金	17,632	15,144
退職給付に係る負債	311	354
繰延税金負債	2,078	1,994
リース債務	—	260
その他	13	11
固定負債合計	20,037	17,766
負債合計	31,928	31,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,208	2,246
資本剰余金	13	51
利益剰余金	14,971	19,079
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,193	21,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△1,834	△2,149
その他の包括利益累計額合計	△1,833	△2,149
新株予約権	179	171
純資産合計	15,539	19,398
負債純資産合計	47,467	50,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	30,836	35,140
売上原価	3,535	4,048
売上総利益	27,301	31,091
販売費及び一般管理費	22,558	26,156
営業利益	4,743	4,935
営業外収益		
受取利息	11	24
持分法による投資利益	1,352	1,486
その他	66	62
営業外収益合計	1,430	1,573
営業外費用		
為替差損	51	43
支払利息	66	102
アレンジメントフィー	46	—
その他	30	6
営業外費用合計	194	152
経常利益	5,979	6,355
特別利益		
固定資産売却益	1	1
子会社清算益	6	—
事業譲渡益	—	55
特別利益合計	8	57
特別損失		
固定資産除売却損	165	23
投資有価証券評価損	4	—
事業撤退損	233	—
イベント中止損失	—	13
その他	49	—
特別損失合計	453	37
税金等調整前当期純利益	5,534	6,375
法人税、住民税及び事業税	1,564	1,702
法人税等調整額	△221	△87
法人税等合計	1,342	1,615
当期純利益	4,191	4,760
非支配株主に帰属する当期純利益	△25	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,216	4,760

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,191	4,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△399	△310
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△4
その他の包括利益合計	△402	△315
包括利益	3,788	4,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,806	4,444
非支配株主に係る包括利益	△17	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,167	3,965	14,545	△0	20,677
当期変動額					
新株の発行	41	41	—	—	82
剰余金の配当	—	—	△564	—	△564
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,216	—	4,216
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△3,992	△3,225	—	△7,218
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	41	△3,951	426	△0	△3,484
当期末残高	2,208	13	14,971	△0	17,193

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	△1,423	△1,423	135	4,252	23,641
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	82
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△564
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	4,216
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△7,218
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△410	△410	44	△4,252	△4,618
当期変動額合計	0	△410	△410	44	△4,252	△8,102
当期末残高	0	△1,834	△1,833	179	—	15,539

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,208	13	14,971	△0	17,193
当期変動額					
新株の発行	37	37	—	—	75
剰余金の配当	—	—	△652	—	△652
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,760	—	4,760
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	37	37	4,107	△0	4,183
当期末残高	2,246	51	19,079	△0	21,376

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	0	△1,834	△1,833	179	15,539
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	75
剰余金の配当	—	—	—	—	△652
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	4,760
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△315	△315	△7	△323
当期変動額合計	△0	△315	△315	△7	3,859
当期末残高	0	△2,149	△2,149	171	19,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,534	6,375
減価償却費	1,061	1,211
のれん償却額	807	809
固定資産除売却損益 (△は益)	163	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
株式報酬費用	71	△10
事業撤退損	233	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△55
持分法による投資損益 (△は益)	△334	△179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	121
返金引当金の増減額 (△は減少)	74	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150	43
為替差損益 (△は益)	51	43
支払利息	66	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	△910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	101
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,004	△1,626
前払費用の増減額 (△は増加)	△64	△30
前受金の増減額 (△は減少)	△581	176
未払金の増減額 (△は減少)	993	1,647
その他	73	△308
小計	7,225	7,547
利息及び配当金の受取額	11	27
利息の支払額	△62	△102
法人税等の支払額	△2,018	△1,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,156	5,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,047	△729
定期預金の払戻による収入	982	916
有形固定資産の取得による支出	△216	△419
無形固定資産の取得による支出	△731	△1,186
事業譲受による支出	—	△5
事業譲渡による収入	—	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23	△762
その他	△29	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,953	—
長期借入金の返済による支出	△1,941	△2,488
リース債務の返済による支出	—	△78
新株予約権の発行による収入	4	8
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50	70
配当金の支払額	△557	△644
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,453	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	△3,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,122	602
現金及び現金同等物の期首残高	8,768	9,890
現金及び現金同等物の期末残高	9,890	10,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRSを適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当連結会計年度より適用しています。これにより、借り手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

IFRS第16号の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始時に認識する方法を採用しました。

この結果、連結貸借対照表に有形固定資産の使用権資産(純額)389百万円、流動負債のリース債務112百万円及び固定負債のリース債務260百万円を計上しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
25,372	5,464	30,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
322	125	447

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
29,863	5,276	35,140

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
443	562	1,006

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	176.55円	220.86円
1株当たり当期純利益金額	48.51円	54.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.24円	54.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,216	4,760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,216	4,760
期中平均株式数 (株)	86,934,982	87,033,325
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	475,622	396,895
(うち新株予約権 (株))	(475,622)	(396,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年7月20日取締役会決議の第12回新株予約権 普通株式 204,000株 2017年5月29日取締役会決議の第13回新株予約権 普通株式 316,000株 2018年7月18日取締役会決議の第14回新株予約権 普通株式 180,000株	2017年5月29日取締役会決議の第13回新株予約権 普通株式 284,400株 2018年7月18日取締役会決議の第14回新株予約権 普通株式 180,000株 2019年8月19日取締役会決議の第15回新株予約権 普通株式 254,000株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、期中平均株式数、普通株式増加数及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。